

【表紙】

【提出書類】 半期報告書の訂正報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年11月14日

【中間会計期間】 第111期中(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

【会社名】 鹿島建設株式会社

【英訳名】 KAJIMA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中村 満 義

【本店の所在の場所】 東京都港区元赤坂一丁目3番1号

【電話番号】 03(5544)1111代表

【事務連絡者氏名】 執行役員財務本部主計部長 高野 博 信

【最寄りの連絡場所】 東京都港区元赤坂一丁目3番1号

【電話番号】 03(5544)1111代表

【事務連絡者氏名】 執行役員財務本部主計部長 高野 博 信

【縦覧に供する場所】 鹿島建設株式会社 関西支店
(大阪府中央区城見二丁目2番22号)
鹿島建設株式会社 中部支店
(名古屋市中区新栄町二丁目14番地)
鹿島建設株式会社 横浜支店
(横浜市中区太田町四丁目51番地)
鹿島建設株式会社 関東支店
(さいたま市中央区新都心11番地2)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

1 【半期報告書の訂正報告書の提出理由】

当社は、連結子会社である大興物産株式会社（以下「当社連結子会社」という。）による架空循環取引と疑われる不適切な取引（以下「本件取引」という。）が行われていたことが判明したことを受けて、平成20年8月22日、社内調査委員会を設置して、当該取引の内容把握、当該取引に至った原因及び動機の解明、再発防止策の策定等に着手するとともに、同年9月17日、調査の透明性、公正性を確保するため、有識者を委員とする社外調査委員会を設置することを取締役会において決議し、その指導・助言のもとに本件調査を鋭意進めてまいりました。

調査の結果、本件取引は平成10年に不良債権の発覚を隠蔽すること等を目的として当社連結子会社の常務執行役員（平成10年当時は新事業開発本部S I^(注)部長、平成20年8月18日付けで常務執行役員を退任、同年10月15日付けで懲戒解雇処分により退職。）により開始され、その後も同役員によって継続して行われたこと、その結果本件取引に基づく当社連結子会社の最終的な損失額が総額で6,912百万円となることが判明しました。

（注）System Integrate の略

当社は、判明した上記損失額を、過年度及び当年度へ年度別に適正に振り当てる作業を実施しましたが、その結果、過大に計上されていた売上高及び売上原価の修正等、過年度における連結財務諸表等の修正が必要となりましたので、金融商品取引法第24条の5第5項の規定に基づき、平成19年12月11日に提出しました第111期中間会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）に係る半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

訂正後の中間連結財務諸表については、監査法人トーマツにより、再度監査を受けており、その監査報告書を添付しております。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

(1) 連結経営指標等

第2 事業の状況

1 業績等の概要

(1) 業績

事業の種類別セグメント

(その他の事業)

所在地別セグメント

(日本)

(2) キャッシュ・フローの状況

2 生産、受注及び販売の状況

(2) 売上高

第5 経理の状況

監査証明について

1 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

中間連結損益計算書

中間連結株主資本等変動計算書

中間連結キャッシュ・フロー計算書

会計処理の変更

注記事項

(セグメント情報)

事業の種類別セグメント情報

所在地別セグメント情報

海外売上高

(1株当たり情報)

3 【訂正箇所】

訂正箇所は_を付して表示しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

(訂正前)

回次		第109期中	第110期中	第111期中	第109期	第110期
会計期間		自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高	(百万円)	784,494	804,969	815,133	1,775,273	1,891,465
経常利益	(百万円)	18,779	17,821	15,464	55,354	58,713
中間(当期)純利益	(百万円)	3,797	18,556	24,855	22,506	41,439
純資産額	(百万円)	241,331	314,091	356,021	297,921	352,274
総資産額	(百万円)	1,795,935	1,881,154	1,998,601	1,905,964	2,107,222
1株当たり純資産額	(円)	229.42	289.92	329.53	283.05	325.11
1株当たり中間 (当期)純利益金額	(円)	3.61	17.65	23.65	21.19	39.41
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	13.4	16.2	17.3	15.6	16.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	17,557	47,408	17,881	53,402	4,132
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	10,564	30,762	1,303	14,844	22,117
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	11,977	13,529	5,311	35,999	4,845
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	(百万円)	135,223	113,735	145,112	143,858	158,100
従業員数 〔外、平均臨時雇用人員〕	(人)	16,078 〔2,251〕	14,910 〔2,318〕	14,846 〔2,453〕	15,951 〔2,259〕	14,837 〔2,364〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 第110期中間連結会計期間から、純資産額の算定にあたっては、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

(訂正後)

回次	第109期中	第110期中	第111期中	第109期	第110期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高 (百万円)	782,130	804,925	815,054	1,770,834	1,891,366
経常利益 (百万円)	18,726	17,776	15,386	55,253	58,614
中間(当期)純利益 (百万円)	3,741	18,497	24,635	22,107	41,310
純資産額 (百万円)	240,764	312,873	354,439	297,011	350,969
総資産額 (百万円)	1,795,935	1,881,154	1,998,601	1,905,964	2,107,222
1株当たり純資産額 (円)	228.88	289.00	328.33	282.19	324.12
1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)	3.56	17.59	23.44	20.81	39.29
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	13.4	16.2	17.3	15.6	16.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	17,557	47,408	17,881	53,402	4,132
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	10,564	30,762	1,303	14,844	22,117
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	11,977	13,529	5,311	35,999	4,845
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	135,223	113,735	145,112	143,858	158,100
従業員数 〔外、平均臨時雇用人員〕 (人)	16,078 〔2,251〕	14,910 〔2,318〕	14,846 〔2,453〕	15,951 〔2,259〕	14,837 〔2,364〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 第110期中間連結会計期間から、純資産額の算定にあたっては、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

(訂正前)

<前略>

こうした中、当社グループの当中間連結会計期間の業績は、次のとおりとなった。

売上高は、連結子会社における増加を主因として、前中間連結会計期間比1.3%増の**8,151億円**余となった。

利益については、当社における完成工事総利益の減少（前中間連結会計期間比32.0%減）等により、営業利益は前中間連結会計期間比**66.1%減**の54億円余、経常利益は前中間連結会計期間比**13.2%減**の**154億円**余となった。

なお、中間純利益は、連結子会社であるカジマ オーバーシーズ アジア ピー ティー イー リミテッドが保有する関連会社株式を譲渡したことに伴う投資有価証券売却益123億円余を含む193億円余の特別利益を計上したことなどから、前中間連結会計期間比**33.9%増**の**248億円**余となった。

（注）「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜き金額を表示している。また、セグメント別の記載において、売上高については「外部顧客に対する売上高」について記載し、営業費用及び営業利益又は営業損失については「消去又は全社」考慮前の金額によっている。

(訂正後)

<前略>

こうした中、当社グループの当中間連結会計期間の業績は、次のとおりとなった。

売上高は、連結子会社における増加を主因として、前中間連結会計期間比1.3%増の**8,150億円**余となった。

利益については、当社における完成工事総利益の減少（前中間連結会計期間比32.0%減）等により、営業利益は前中間連結会計期間比**66.5%減**の54億円余、経常利益は前中間連結会計期間比**13.4%減**の**153億円**余となった。

なお、中間純利益は、連結子会社であるカジマ オーバーシーズ アジア ピー ティー イー リミテッドが保有する関連会社株式を譲渡したことに伴う投資有価証券売却益123億円余を含む193億円余の特別利益を計上したことなどから、前中間連結会計期間比**33.2%増**の**246億円**余となった。

（注）「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜き金額を表示している。また、セグメント別の記載において、売上高については「外部顧客に対する売上高」について記載し、営業費用及び営業利益又は営業損失については「消去又は全社」考慮前の金額によっている。

事業の種類別セグメント

(その他の事業)

(訂正前)

建設資材の加工・販売、設計・エンジニアリング事業、並びに不動産管理等を内容とするその他の事業については、売上高**489億円余**(前中間連結会計期間比**4.9%増**)、営業損失**2億円余**(前中間連結会計期間は2億円余の損失)となった。

(訂正後)

建設資材の加工・販売、設計・エンジニアリング事業、並びに不動産管理等を内容とするその他の事業については、売上高**488億円余**(前中間連結会計期間比**4.8%増**)、営業損失**3億円余**(前中間連結会計期間は2億円余の損失)となった。

所在地別セグメント

(日本)

(訂正前)

売上高は、国内連結子会社において増加したものの、当社において開発事業等売上高が減少したことを主因として、前中間連結会計期間比**0.4%減**の**7,025億円余**となった。営業利益は、当社における完成工事総利益の減少を主因として、前中間連結会計期間比**84.8%減**の25億円余となった。

(訂正後)

売上高は、国内連結子会社において増加したものの、当社において開発事業等売上高が減少したことを主因として、前中間連結会計期間比**0.5%減**の**7,024億円余**となった。営業利益は、当社における完成工事総利益の減少を主因として、前中間連結会計期間比**85.2%減**の25億円余となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

(訂正前)

営業活動によるキャッシュ・フローは、178億円余の支出超過（前中間連結会計期間は474億円余の支出超過）となった。これは、税金等調整前中間純利益**294億円余**に減価償却費81億円余等の調整を加味した収入のほか、売上債権の減少**1,738億円余**があった一方、未成工事支出金・その他たな卸資産の増加**753億円余**及び仕入債務の減少1,135億円余等があったことによるものである。

投資活動によるキャッシュ・フローは、13億円余の支出超過（前中間連結会計期間は307億円余の収入超過）となった。これは、有価証券・投資有価証券の売却等による収入231億円余があった一方、有価証券・投資有価証券及び有形固定資産の取得による支出が308億円余あったこと等によるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金、長期借入金及びコマーシャル・ペーパーによる資金調達と返済の収支が97億円余の収入超過となった一方、配当金の支払額41億円余等により、53億円余の収入超過（前中間連結会計期間は135億円余の支出超過）となった。

これらにより、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末から129億円余減少し1,451億円余となった。

(訂正後)

営業活動によるキャッシュ・フローは、178億円余の支出超過（前中間連結会計期間は474億円余の支出超過）となった。これは、税金等調整前中間純利益**292億円余**に減価償却費81億円余等の調整を加味した収入のほか、売上債権の減少**1,737億円余**があった一方、未成工事支出金・その他たな卸資産の増加**754億円余**及び仕入債務の減少1,135億円余等があったことによるものである。

投資活動によるキャッシュ・フローは、13億円余の支出超過（前中間連結会計期間は307億円余の収入超過）となった。これは、有価証券・投資有価証券の売却等による収入231億円余があった一方、有価証券・投資有価証券及び有形固定資産の取得による支出が308億円余あったこと等によるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金、長期借入金及びコマーシャル・ペーパーによる資金調達と返済の収支が97億円余の収入超過となった一方、配当金の支払額41億円余等により、53億円余の収入超過（前中間連結会計期間は135億円余の支出超過）となった。

これらにより、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末から129億円余減少し1,451億円余となった。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(2) 売上高

(訂正前)

区分	前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	増減()	増減()率 (%)
建設事業 (百万円)	671,336 (83.4%)	732,233 (89.8%)	60,897	9.1
開発事業 (百万円)	86,993 (10.8%)	33,977 (4.2%)	53,015	60.9
その他の事業 (百万円)	46,639 (5.8%)	48,922 (6.0%)	2,282	4.9
合計 (百万円)	804,969 (100 %)	815,133 (100 %)	10,163	1.3

(注) 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間ともに売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はない。

(訂正後)

区分	前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	増減()	増減()率 (%)
建設事業 (百万円)	671,336 (83.4%)	732,233 (89.8%)	60,897	9.1
開発事業 (百万円)	86,993 (10.8%)	33,977 (4.2%)	53,015	60.9
その他の事業 (百万円)	46,595 (5.8%)	48,843 (6.0%)	2,248	4.8
合計 (百万円)	804,925 (100 %)	815,054 (100 %)	10,129	1.3

(注) 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間ともに売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はない。

第5 【経理の状況】

2 監査証明について

(訂正前)

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間財務諸表について、並びに金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けている。

(訂正後)

当社は、~~旧~~証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間財務諸表について、並びに金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けている。

なお、金融商品取引法第24条の5第5項の規定に基づき、半期報告書の訂正報告書を提出しているが、訂正後の中間連結財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受け、改めて中間監査報告書を受領している。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(訂正前)

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
現金預金		114,809		146,498		158,951		
受取手形・ 完成工事未収入金等	2 5 6	450,145		458,377		630,044		
有価証券		425		278		298		
未成工事支出金		152,856		141,222		106,009		
その他たな卸資産	2	238,445		274,313		229,542		
繰延税金資産		66,065		68,084		65,750		
その他	2 5	112,279		146,390		137,618		
貸倒引当金		5,657		5,318		5,286		
流動資産合計		1,129,369	60.0	1,229,847	61.5	1,322,928	62.8	
固定資産								
1 有形固定資産								
建物・構築物	1 2	116,807		124,278		112,806		
機械・運搬具・ 工具器具備品	1	15,951		15,874		16,505		
土地	2	165,567		166,292		164,883		
その他	1	41,155	339,481	40,284	346,729	49,001	343,195	
2 無形固定資産		11,379		11,476		10,583		
3 投資その他の資産								
投資有価証券	2 3	334,187		346,683		370,145		
長期貸付金	2	18,723		16,676		16,987		
繰延税金資産		3,081		4,766		4,897		
その他	2	66,574		56,678		57,328		
貸倒引当金		21,643	400,923	14,256	410,547	18,845	430,514	
固定資産合計		751,784	40.0	768,753	38.5	784,293	37.2	
資産合計		1,881,154	100	1,998,601	100	2,107,222	100	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
支払手形・工事未払金等	5	500,471		516,893		628,263	
短期借入金	2	157,061		182,596		155,323	
コマーシャル・ペーパー		34,000		45,000		50,000	
一年以内償還の社債		5,570		41,757		28,178	
未払法人税等		7,010		5,876		14,309	
未成工事受入金		170,705		167,528		166,605	
開発事業等受入金		39,574		40,217		35,253	
預り金		118,547		144,789		134,649	
完成工事補償引当金		1,199		1,595		1,318	
工事損失引当金		5,118		14,954		8,613	
役員賞与引当金		145		63		176	
その他	2 5	88,994		85,947		95,550	
流動負債合計		1,128,400	60.0	1,247,219	62.4	1,318,243	62.6
固定負債							
社債		103,477		63,518		76,355	
長期借入金	2	146,899		143,848		154,001	
繰延税金負債		12,669		21,979		30,700	
土地再評価に係る 繰延税金負債		18,926		19,767		19,799	
退職給付引当金		65,232		64,511		65,348	
役員退職慰労引当金		1,106				1,240	
開発事業関連損失引当金		11,435		7,662		11,435	
持分法適用に伴う負債		8,575		3,029		6,408	
負ののれん		5		7			
その他	2	70,334		71,035		71,412	
固定負債合計		438,662	23.3	395,360	19.8	436,704	20.7
負債合計		1,567,062	83.3	1,642,580	82.2	1,754,947	83.3

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
資本金		81,447	4.3	81,447	4.1	81,447	3.9
資本剰余金		49,485	2.7	49,485	2.5	49,485	2.3
利益剰余金		56,638	3.0	95,096	4.7	75,095	3.6
自己株式		1,889	0.1	2,083	0.1	1,992	0.1
株主資本合計		185,681	9.9	223,945	11.2	204,035	9.7
評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金		92,467	4.9	95,864	4.8	110,725	5.2
繰延ヘッジ損益		573	0.0	86	0.0	310	0.0
土地再評価差額金		25,660	1.3	26,936	1.3	26,943	1.3
為替換算調整勘定		1,567	0.1	506	0.0	345	0.0
評価・換算差額等合計		119,121	6.3	122,380	6.1	137,703	6.5
少数株主持分		9,288	0.5	9,694	0.5	10,535	0.5
純資産合計		314,091	16.7	356,021	17.8	352,274	16.7
負債純資産合計		1,881,154	100	1,998,601	100	2,107,222	100

(訂正後)

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
現金預金		114,809		146,498		158,951		
受取手形・ 完成工事未収入金等	2 5 6	449,799		458,285		629,905		
有価証券		425		278		298		
未成工事支出金		152,856		141,222		106,009		
その他たな卸資産	2	237,833		273,861		228,951		
繰延税金資産		66,065		68,084		65,750		
その他	2 5	113,237		146,935		138,347		
貸倒引当金		5,657		5,318		5,286		
流動資産合計		1,129,369	60.0	1,229,847	61.5	1,322,928	62.8	
固定資産								
1 有形固定資産								
建物・構築物	1 2	116,807		124,278		112,806		
機械・運搬具・ 工具器具備品	1	15,951		15,874		16,505		
土地	2	165,567		166,292		164,883		
その他	1	41,155	339,481	40,284	346,729	49,001	343,195	
2 無形固定資産		11,379		11,476		10,583		
3 投資その他の資産								
投資有価証券	2 3	334,187		346,683		370,145		
長期貸付金	2	18,723		16,676		16,987		
繰延税金資産		3,081		4,766		4,897		
その他	2	66,574		56,678		57,328		
貸倒引当金		21,643	400,923	14,256	410,547	18,845	430,514	
固定資産合計		751,784	40.0	768,753	38.5	784,293	37.2	
資産合計		1,881,154	100	1,998,601	100	2,107,222	100	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
支払手形・工事未払金等	5	500,144		516,890		628,251		
短期借入金	2	157,061		182,596		155,323		
コマーシャル・ペーパー		34,000		45,000		50,000		
一年以内償還の社債		5,570		41,757		28,178		
未払法人税等		7,010		5,876		14,309		
未成工事受入金		170,705		167,528		166,605		
開発事業等受入金		39,574		40,217		35,253		
預り金		118,547		144,789		134,649		
完成工事補償引当金		1,199		1,595		1,318		
工事損失引当金		5,118		14,954		8,613		
役員賞与引当金		145		63		176		
その他	2 5	90,539		87,533		96,868		
流動負債合計		1,129,618	60.1	1,248,801	62.5	1,319,548		62.6
固定負債								
社債		103,477		63,518		76,355		
長期借入金	2	146,899		143,848		154,001		
繰延税金負債		12,669		21,979		30,700		
土地再評価に係る 繰延税金負債		18,926		19,767		19,799		
退職給付引当金		65,232		64,511		65,348		
役員退職慰労引当金		1,106				1,240		
開発事業関連損失引当金		11,435		7,662		11,435		
持分法適用に伴う負債		8,575		3,029		6,408		
負ののれん		5		7				
その他	2	70,334		71,035		71,412		
固定負債合計		438,662	23.3	395,360	19.8	436,704		20.7
負債合計		1,568,280	83.4	1,644,162	82.3	1,756,253		83.3

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
資本金		81,447	4.3	81,447	4.1	81,447	3.9
資本剰余金		49,485	2.7	49,485	2.5	49,485	2.3
利益剰余金		55,669	3.0	93,837	4.7	74,057	3.6
自己株式		1,889	0.1	2,083	0.1	1,992	0.1
株主資本合計		184,712	9.9	222,687	11.2	202,996	9.7
評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金		92,467	4.9	95,864	4.8	110,725	5.2
繰延ヘッジ損益		573	0.0	86	0.0	310	0.0
土地再評価差額金		25,660	1.3	26,936	1.3	26,943	1.3
為替換算調整勘定		1,567	0.1	506	0.0	345	0.0
評価・換算差額等合計		119,121	6.3	122,380	6.1	137,703	6.5
少数株主持分		9,040	0.4	9,371	0.4	10,269	0.5
純資産合計		312,873	16.6	354,439	17.7	350,969	16.7
負債純資産合計		1,881,154	100	1,998,601	100	2,107,222	100

【中間連結損益計算書】

(訂正前)

区分	注記番号	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
売上高										
完成工事高		671,336		732,233		1,583,145				
開発事業等売上高		133,633	804,969	100	82,900	815,133	100	308,320	1,891,465	100
売上原価										
完成工事原価		624,826		691,572		1,480,483				
開発事業等売上原価		115,847	740,674	92.0	70,478	762,050	93.5	256,942	1,737,426	91.9
売上総利益										
完成工事総利益		46,509		40,660		102,662				
開発事業等総利益		17,785	64,294	8.0	12,421	53,082	6.5	51,377	154,039	8.1
販売費及び一般管理費	1		48,108	6.0		47,590	5.8		98,523	5.2
営業利益			16,186	2.0		5,492	0.7		55,515	2.9
営業外収益										
受取利息		1,246		1,557		2,763				
受取配当金		2,190		2,697		3,729				
持分法による投資利益		1,683		7,738		5,361				
保留金精算益				1,800						
開発事業出資利益		1,082				2,584				
その他		2,315	8,518	1.1	2,751	16,544	2.0	4,185	18,624	1.0
営業外費用										
支払利息		4,133		4,378		8,688				
為替差損		865								
その他		1,883	6,883	0.9	2,194	6,572	0.8	6,737	15,425	0.8
経常利益			17,821	2.2		15,464	1.9		58,713	3.1
特別利益										
固定資産売却益	2	1,717		2,868		3,466				
投資有価証券売却益		43		12,464		422				
貸倒引当金戻入益		12		4,043						
事業譲渡益		25,835	27,608	3.5		19,375	2.4	26,703	30,592	1.6
特別損失										
固定資産売却損	3	291		25		479				
固定資産除却損	4	162		241		710				
固定資産圧縮損				3						
投資有価証券売却損		6		8		25				
投資有価証券評価損		258		851		399				
減損損失	5	1,056		633		1,260				
過年度完成工事補償損失				3,589						
係争和解金		13		4		99				
たな卸資産評価損		7,554				7,554				
開発事業関連損失	6	2,406				2,406				
関係会社支援損失	7	3,320	15,070	1.9	5,357	0.7	3,320	16,255	0.8	
税金等調整前 中間(当期)純利益			30,359	3.8		29,483	3.6		73,050	3.9
法人税、住民税 及び事業税		4,691		4,760		18,188				
法人税等調整額		7,878	12,570	1.6	582	4,177	0.5	12,918	31,107	1.7
少数株主利益						449	0.1		503	0.0
少数株主損失			768	0.1						
中間(当期)純利益			18,556	2.3		24,855	3.0		41,439	2.2

(訂正後)

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		金額(百万円)	百分比 (%)
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
売上高		671,336		732,233		1,583,145			
完成工事高		<u>133,588</u>	<u>804,925</u>	<u>82,821</u>	<u>815,054</u>	<u>308,221</u>	<u>1,891,366</u>		100
開発事業等売上高									
売上原価		624,826		691,572		1,480,483			
完成工事原価		115,847	740,674	70,478	762,050	256,942	1,737,426		91.9
開発事業等売上原価									
売上総利益		46,509		40,660		102,662			
完成工事総利益		<u>17,741</u>	<u>64,250</u>	<u>12,343</u>	<u>53,004</u>	<u>51,278</u>	<u>153,940</u>		8.1
開発事業等総利益									
販売費及び一般管理費	1		48,108		47,590		98,523		5.2
営業利益			<u>16,141</u>		<u>5,413</u>		<u>55,416</u>		2.9
営業外収益									
受取利息		1,246		1,557		2,763			
受取配当金		2,190		2,697		3,729			
持分法による投資利益		1,683		7,738		5,361			
保留金精算益				1,800					
開発事業出資利益		1,082				2,584			
その他		2,315	8,518	2,751	16,544	4,185	18,624		1.0
営業外費用									
支払利息		4,133		4,378		8,688			
為替差損		865							
その他		1,883	6,883	2,194	6,572	6,737	15,425		0.8
経常利益			<u>17,776</u>		<u>15,386</u>		<u>58,614</u>		3.1
特別利益									
固定資産売却益	2	1,717		2,868		3,466			
投資有価証券売却益		43		12,464		422			
貸倒引当金戻入益		12		4,043					
事業譲渡益		25,835	27,608		19,375	26,703	30,592		1.6
特別損失									
固定資産売却損	3	291		25		479			
固定資産除却損	4	162		241		710			
固定資産圧縮損				3					
投資有価証券売却損		6		8		25			
投資有価証券評価損		258		851		399			
減損損失	5	1,056		633		1,260			
過年度完成工事補償損失				3,589					
係争和解金		13		4		99			
たな卸資産評価損		7,554				7,554			
開発事業関連損失	6	2,406				2,406			
関係会社支援損失	7	3,320				3,320			
循環取引損失		<u>29</u>	<u>15,100</u>	<u>197</u>	<u>5,555</u>	<u>63</u>	<u>16,318</u>		0.8
税金等調整前 中間(当期)純利益			<u>30,284</u>		<u>29,206</u>		<u>72,888</u>		3.9
法人税、住民税 及び事業税		4,691		4,760		18,188			
法人税等調整額		7,878	12,570	582	4,177	12,918	31,107		1.7
少数株主利益					<u>393</u>		<u>470</u>		0.0
少数株主損失			<u>783</u>						0.1
中間(当期)純利益			<u>18,497</u>		<u>24,635</u>		<u>41,310</u>		2.2

【中間連結株主資本等変動計算書】

(訂正前)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高 (百万円)	81,447	49,485	48,745	1,651	178,026
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当 (注)			3,151		3,151
役員賞与 (注)			212		212
中間純利益			18,556		18,556
自己株式の取得				238	238
土地再評価差額金の取崩			7,298		7,298
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)			7,893	238	7,654
平成18年9月30日残高 (百万円)	81,447	49,485	56,638	1,889	185,681

	評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高 (百万円)	98,748		18,361	2,785	119,895	10,712	308,633
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当 (注)							3,151
役員賞与 (注)							212
中間純利益							18,556
自己株式の取得							238
土地再評価差額金の取崩			7,298		7,298		
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の変動額(純額)	6,280	573		1,217	8,072	1,423	9,495
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	6,280	573	7,298	1,217	773	1,423	5,458
平成18年9月30日残高 (百万円)	92,467	573	25,660	1,567	119,121	9,288	314,091

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

(訂正後)

前中間連結会計期間(自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年 3月31日残高 (百万円)	81,447	49,485	47,835	1,651	177,116
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当 (注)			3,151		3,151
役員賞与 (注)			212		212
中間純利益			18,497		18,497
自己株式の取得				238	238
土地再評価差額金の取崩			7,298		7,298
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)			7,833	238	7,595
平成18年 9月30日残高 (百万円)	81,447	49,485	55,669	1,889	184,712

	評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年 3月31日残高 (百万円)	98,748		18,361	2,785	119,895	10,478	307,490
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当 (注)							3,151
役員賞与 (注)							212
中間純利益							18,497
自己株式の取得							238
土地再評価差額金の取崩			7,298		7,298		
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の変動額(純額)	6,280	573		1,217	8,072	1,438	9,510
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	6,280	573	7,298	1,217	773	1,438	5,383
平成18年 9月30日残高 (百万円)	92,467	573	25,660	1,567	119,121	9,040	312,873

(注) 平成18年 6月の定時株主総会における利益処分項目である。

(訂正前)

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高 (百万円)	81,447	49,485	75,095	1,992	204,035
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			4,194		4,194
中間純利益			24,855		24,855
自己株式の取得				90	90
土地再評価差額金の取崩			6		6
持分法適用会社減少に伴う減少高			666		666
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)			20,000	90	19,910
平成19年9月30日残高 (百万円)	81,447	49,485	95,096	2,083	223,945

	評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高 (百万円)	110,725	310	26,943	345	137,703	10,535	352,274
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当							4,194
中間純利益							24,855
自己株式の取得							90
土地再評価差額金の取崩			6		6		
持分法適用会社減少に伴う減少高							666
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の変動額(純額)	14,860	396		851	15,315	841	16,157
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	14,860	396	6	851	15,322	841	3,746
平成19年9月30日残高 (百万円)	95,864	86	26,936	506	122,380	9,694	356,021

(訂正後)

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高 (百万円)	81,447	49,485	74,057	1,992	202,996
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			4,194		4,194
中間純利益			24,635		24,635
自己株式の取得				90	90
土地再評価差額金の取崩			6		6
持分法適用会社減少に伴う減少高			666		666
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)			19,780	90	19,690
平成19年9月30日残高 (百万円)	81,447	49,485	93,837	2,083	222,687

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高 (百万円)	110,725	310	26,943	345	137,703	10,269	350,969
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当							4,194
中間純利益							24,635
自己株式の取得							90
土地再評価差額金の取崩			6		6		
持分法適用会社減少に伴う減少高							666
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の変動額(純額)	14,860	396		851	15,315	897	16,213
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	14,860	396	6	851	15,322	897	3,470
平成19年9月30日残高 (百万円)	95,864	86	26,936	506	122,380	9,371	354,439

(訂正前)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高 (百万円)	81,447	49,485	48,745	1,651	178,026
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (注)			3,151		3,151
剰余金の配当			3,143		3,143
役員賞与 (注)			212		212
当期純利益			41,439		41,439
自己株式の取得				341	341
土地再評価差額金の取崩			8,581		8,581
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(百万円)			26,350	341	26,008
平成19年3月31日残高 (百万円)	81,447	49,485	75,095	1,992	204,035

	評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高 (百万円)	98,748		18,361	2,785	119,895	10,712	308,633
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当 (注)							3,151
剰余金の配当							3,143
役員賞与 (注)							212
当期純利益							41,439
自己株式の取得							341
土地再評価差額金の取崩			8,581		8,581		
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	11,977	310		2,440	9,226	176	9,050
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	11,977	310	8,581	2,440	17,808	176	43,640
平成19年3月31日残高 (百万円)	110,725	310	26,943	345	137,703	10,535	352,274

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

(訂正後)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高 (百万円)	81,447	49,485	47,835	1,651	177,116
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (注)			3,151		3,151
剰余金の配当			3,143		3,143
役員賞与 (注)			212		212
当期純利益			41,310		41,310
自己株式の取得				341	341
土地再評価差額金の取崩			8,581		8,581
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(百万円)			26,221	341	25,879
平成19年3月31日残高 (百万円)	81,447	49,485	74,057	1,992	202,996

	評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高 (百万円)	98,748		18,361	2,785	119,895	10,478	307,490
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当 (注)							3,151
剰余金の配当							3,143
役員賞与 (注)							212
当期純利益							41,310
自己株式の取得							341
土地再評価差額金の取崩			8,581		8,581		
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	11,977	310		2,440	9,226	<u>209</u>	9,017
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	11,977	310	8,581	2,440	17,808	<u>209</u>	43,478
平成19年3月31日残高 (百万円)	110,725	310	26,943	345	137,703	10,269	350,969

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(訂正前)

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ ・フロー計算書
		(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		30,359	29,483	73,050
減価償却費		8,044	8,189	15,944
減損損失		1,056	633	1,260
のれん償却額		59		
貸倒引当金の増加・減少()額		1,268	3,892	860
工事損失引当金の増加・減少()額		907	6,341	4,402
退職給付引当金の増加・減少()額		979	837	1,095
役員退職慰労引当金の 増加・減少()額		1,410		1,275
受取利息及び受取配当金		3,437	4,255	6,493
支払利息		4,133	4,378	8,688
為替差損・益()		1,129	667	2,660
持分法による投資損失・利益()		1,683	7,738	5,361
固定資産除売却損・益()		1,263	2,600	2,276
投資有価証券売却損・益()		36	12,456	397
投資有価証券評価損		258	851	399
事業譲渡益		25,835		26,703
関係会社支援損失		3,320		3,320
役員賞与金の支払額		243		243
売上債権の減少・増加()額		16,988	173,811	160,435
未成工事支出金の減少・増加()額		37,117	35,161	9,680
その他たな卸資産の減少・増加()額		8,867	40,186	5,367
仕入債務の増加・減少()額		37,685	113,542	87,193
未成工事受入金及び開発事業等 受入金の増加・減少()額		9,962	5,172	18,880
預り金の増加・減少()額		20,355	10,061	36,337
その他		4,992	21,986	18,123
小計		45,932	4,400	4,750
利息及び配当金の受取額		3,529	4,009	6,716
利息の支払額		4,265	4,429	8,660
法人税等の支払額		739	13,061	6,939
営業活動によるキャッシュ・フロー		47,408	17,881	4,132

(訂正後)

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ ・フロー計算書
		(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		<u>30,284</u>	<u>29,206</u>	<u>72,888</u>
減価償却費		8,044	8,189	15,944
減損損失		1,056	633	1,260
のれん償却額		59		
貸倒引当金の増加・減少()額		1,268	3,892	860
工事損失引当金の増加・減少()額		907	6,341	4,402
退職給付引当金の増加・減少()額		979	837	1,095
役員退職慰労引当金の 増加・減少()額		1,410		1,275
受取利息及び受取配当金		3,437	4,255	6,493
支払利息		4,133	4,378	8,688
為替差損・益()		1,129	667	2,660
持分法による投資損失・利益()		1,683	7,738	5,361
固定資産除売却損・益()		1,263	2,600	2,276
投資有価証券売却損・益()		36	12,456	397
投資有価証券評価損		258	851	399
事業譲渡益		25,835		26,703
関係会社支援損失		3,320		3,320
役員賞与金の支払額		243		243
売上債権の減少・増加()額		<u>16,179</u>	<u>173,764</u>	<u>161,451</u>
未成工事支出金の減少・増加()額		37,117	35,161	9,680
その他たな卸資産の減少・増加()額		<u>8,255</u>	<u>40,324</u>	<u>5,958</u>
仕入債務の増加・減少()額		<u>38,010</u>	<u>113,533</u>	<u>87,183</u>
未成工事受入金及び開発事業等 受入金の増加・減少()額		9,962	5,172	18,880
預り金の増加・減少()額		20,355	10,061	36,337
その他		<u>4,395</u>	<u>21,534</u>	<u>17,526</u>
小計		45,932	4,400	4,750
利息及び配当金の受取額		3,529	4,009	6,716
利息の支払額		4,265	4,429	8,660
法人税等の支払額		739	13,061	6,939
営業活動によるキャッシュ・フロー		47,408	17,881	4,132

会計処理の変更

(訂正前)

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は305,376百万円である。 なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成している。</p>		<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は342,048百万円である。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成している。</p>

(訂正後)

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は304,407百万円である。 なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成している。</p>		<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は341,010百万円である。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成している。</p>

注記事項

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

(訂正前)

前中間連結会計期間(自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)

	建設事業 (百万円)	開発事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	671,336	86,993	<u>46,639</u>	<u>804,969</u>		<u>804,969</u>
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,460	1,000	4,157	7,618	(7,618)	
計	673,796	87,994	<u>50,797</u>	<u>812,588</u>	(7,618)	<u>804,969</u>
営業費用	664,115	81,243	51,022	796,381	(7,597)	788,783
営業利益又は営業損失()	9,680	6,751	<u>224</u>	<u>16,207</u>	(20)	<u>16,186</u>

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類及び中間連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分した。ただし、開発事業については重要性を勘案し、中間連結損益計算書の開発事業等売上高より区分して表示している。

2 各事業区分に属する主要内容

建設事業：土木・建築その他建設工事全般に関する事業

開発事業：都市開発、地域開発等不動産開発全般に関する事業

その他の事業：意匠、構造設計その他設計・エンジニアリング全般に関する事業、金融及びその他の事業

(訂正後)

前中間連結会計期間(自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)

	建設事業 (百万円)	開発事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	671,336	86,993	<u>46,595</u>	<u>804,925</u>		<u>804,925</u>
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,460	1,000	4,157	7,618	(7,618)	
計	673,796	87,994	<u>50,752</u>	<u>812,543</u>	(7,618)	<u>804,925</u>
営業費用	664,115	81,243	51,022	796,381	(7,597)	788,783
営業利益又は営業損失()	9,680	6,751	<u>269</u>	<u>16,162</u>	(20)	<u>16,141</u>

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類及び中間連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分した。ただし、開発事業については重要性を勘案し、中間連結損益計算書の開発事業等売上高より区分して表示している。

2 各事業区分に属する主要内容

建設事業：土木・建築その他建設工事全般に関する事業

開発事業：都市開発、地域開発等不動産開発全般に関する事業

その他の事業：意匠、構造設計その他設計・エンジニアリング全般に関する事業、金融及びその他の事業

(訂正前)

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	建設事業 (百万円)	開発事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	732,233	33,977	<u>48,922</u>	<u>815,133</u>		<u>815,133</u>
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,234	899	10,002	12,135	(12,135)	
計	733,467	34,876	<u>58,924</u>	<u>827,268</u>	(12,135)	<u>815,133</u>
営業費用	732,711	29,909	59,198	821,819	(12,178)	809,641
営業利益又は営業損失()	755	4,967	<u>273</u>	<u>5,448</u>	43	<u>5,492</u>

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類及び中間連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分した。ただし、開発事業については重要性を勘案し、中間連結損益計算書の開発事業等売上高より区分して表示している。

2 各事業区分に属する主要内容

建設事業：土木・建築その他建設工事全般に関する事業

開発事業：都市開発、地域開発等不動産開発全般に関する事業

その他の事業：意匠、構造設計その他設計・エンジニアリング全般に関する事業、金融及びその他の事業

(訂正後)

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	建設事業 (百万円)	開発事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	732,233	33,977	<u>48,843</u>	<u>815,054</u>		<u>815,054</u>
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,234	899	10,002	12,135	(12,135)	
計	733,467	34,876	<u>58,846</u>	<u>827,190</u>	(12,135)	<u>815,054</u>
営業費用	732,711	29,909	59,198	821,819	(12,178)	809,641
営業利益又は営業損失()	755	4,967	<u>352</u>	<u>5,370</u>	43	<u>5,413</u>

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類及び中間連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分した。ただし、開発事業については重要性を勘案し、中間連結損益計算書の開発事業等売上高より区分して表示している。

2 各事業区分に属する主要内容

建設事業：土木・建築その他建設工事全般に関する事業

開発事業：都市開発、地域開発等不動産開発全般に関する事業

その他の事業：意匠、構造設計その他設計・エンジニアリング全般に関する事業、金融及びその他の事業

(訂正前)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	建設事業 (百万円)	開発事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,583,145	207,672	<u>100,647</u>	<u>1,891,465</u>		<u>1,891,465</u>
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,004	1,927	11,429	19,362	(19,362)	
計	1,589,150	209,600	<u>112,077</u>	<u>1,910,828</u>	(19,362)	<u>1,891,465</u>
営業費用	1,563,375	180,887	111,006	1,855,269	(19,318)	1,835,950
営業利益	25,775	28,712	<u>1,071</u>	<u>55,559</u>	(43)	<u>55,515</u>

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分した。ただし、開発事業については重要性を勘案し、連結損益計算書の開発事業等売上高より区分して表示している。

2 各事業区分に属する主要内容

建設事業：土木・建築その他建設工事全般に関する事業

開発事業：都市開発、地域開発等不動産開発全般に関する事業

その他の事業：意匠、構造設計その他設計・エンジニアリング全般に関する事業、金融及びその他の事業

3 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法」に記載のとおり、当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、「開発事業」について営業利益は805百万円減少している。

(訂正後)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	建設事業 (百万円)	開発事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,583,145	207,672	<u>100,548</u>	<u>1,891,366</u>		<u>1,891,366</u>
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,004	1,927	11,429	19,362	(19,362)	
計	1,589,150	209,600	<u>111,978</u>	<u>1,910,729</u>	(19,362)	<u>1,891,366</u>
営業費用	1,563,375	180,887	111,006	1,855,269	(19,318)	1,835,950
営業利益	25,775	28,712	<u>972</u>	<u>55,460</u>	(43)	<u>55,416</u>

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分した。ただし、開発事業については重要性を勘案し、連結損益計算書の開発事業等売上高より区分して表示している。

2 各事業区分に属する主要内容

建設事業：土木・建築その他建設工事全般に関する事業

開発事業：都市開発、地域開発等不動産開発全般に関する事業

その他の事業：意匠、構造設計その他設計・エンジニアリング全般に関する事業、金融及びその他の事業

3 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法」に記載のとおり、当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、「開発事業」について営業利益は805百万円減少している。

【所在地別セグメント情報】

(訂正前)

前中間連結会計期間(自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	<u>705,683</u>	70,225	12,258	16,803	<u>804,969</u>		<u>804,969</u>
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	108		0	57	165	(165)	
計	<u>705,791</u>	70,225	12,258	16,860	<u>805,135</u>	(165)	<u>804,969</u>
営業費用	688,688	66,982	17,809	15,505	788,986	(203)	788,783
営業利益又は営業損失()	<u>17,102</u>	3,242	5,551	1,354	<u>16,148</u>	37	<u>16,186</u>

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米 アメリカ
- (2) 欧州 イギリス、フランス
- (3) アジア シンガポール、台湾

(訂正後)

前中間連結会計期間(自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	<u>705,638</u>	70,225	12,258	16,803	<u>804,925</u>		<u>804,925</u>
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	108		0	57	165	(165)	
計	<u>705,746</u>	70,225	12,258	16,860	<u>805,090</u>	(165)	<u>804,925</u>
営業費用	688,688	66,982	17,809	15,505	788,986	(203)	788,783
営業利益又は営業損失()	<u>17,058</u>	3,242	5,551	1,354	<u>16,103</u>	37	<u>16,141</u>

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米 アメリカ
- (2) 欧州 イギリス、フランス
- (3) アジア シンガポール、台湾

(訂正前)

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	702,541	77,362	10,879	24,349	815,133		815,133
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	503			3	506	(506)	
計	703,044	77,362	10,879	24,352	815,639	(506)	815,133
営業費用	700,447	76,049	10,872	22,843	810,213	(572)	809,641
営業利益	2,596	1,313	7	1,508	5,426	65	5,492

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米 アメリカ
- (2) 欧州 イギリス、フランス
- (3) アジア シンガポール、台湾

(訂正後)

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	702,462	77,362	10,879	24,349	815,054		815,054
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	503			3	506	(506)	
計	702,965	77,362	10,879	24,352	815,561	(506)	815,054
営業費用	700,447	76,049	10,872	22,843	810,213	(572)	809,641
営業利益	2,518	1,313	7	1,508	5,347	65	5,413

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米 アメリカ
- (2) 欧州 イギリス、フランス
- (3) アジア シンガポール、台湾

(訂正前)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	<u>1,662,582</u>	159,710	27,154	42,018	<u>1,891,465</u>		<u>1,891,465</u>
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	609		20	115	745	(745)	
計	<u>1,663,191</u>	159,710	27,175	42,133	<u>1,892,211</u>	(745)	<u>1,891,465</u>
営業費用	1,608,845	153,758	34,881	39,316	1,836,802	(851)	1,835,950
営業利益又は営業損失()	<u>54,346</u>	5,951	7,706	2,817	<u>55,409</u>	105	<u>55,515</u>

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米 アメリカ
- (2) 欧州 イギリス、フランス
- (3) アジア シンガポール、台湾

3 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法」に記載のとおり、当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、「日本」について営業利益は805百万円減少している。

(訂正後)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	<u>1,662,483</u>	159,710	27,154	42,018	<u>1,891,366</u>		<u>1,891,366</u>
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	609		20	115	745	(745)	
計	<u>1,663,092</u>	159,710	27,175	42,133	<u>1,892,112</u>	(745)	<u>1,891,366</u>
営業費用	1,608,845	153,758	34,881	39,316	1,836,802	(851)	1,835,950
営業利益又は営業損失()	<u>54,247</u>	5,951	7,706	2,817	<u>55,310</u>	105	<u>55,416</u>

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米 アメリカ
- (2) 欧州 イギリス、フランス
- (3) アジア シンガポール、台湾

3 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法」に記載のとおり、当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、「日本」について営業利益は805百万円減少している。

【海外売上高】

(訂正前)

前中間連結会計期間(自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	70,225	12,836	32,732	10,797	126,591
連結売上高(百万円)					804,969
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	8.7	1.6	4.1	1.3	15.7

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米 アメリカ
- (2) 欧州 イギリス、ポーランド
- (3) アジア シンガポール、台湾
- (4) その他の地域 ロシア、アラブ首長国連邦

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

(訂正後)

前中間連結会計期間(自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	70,225	12,836	32,732	10,797	126,591
連結売上高(百万円)					804,925
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	8.7	1.6	4.1	1.3	15.7

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米 アメリカ
- (2) 欧州 イギリス、ポーランド
- (3) アジア シンガポール、台湾
- (4) その他の地域 ロシア、アラブ首長国連邦

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

(訂正前)

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	77,374	11,456	34,721	36,134	159,686
連結売上高(百万円)					815,133
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	9.5	1.4	4.3	4.4	19.6

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米 アメリカ
- (2) 欧州 イギリス、ポーランド
- (3) アジア シンガポール、台湾
- (4) その他の地域 アルジェリア、アラブ首長国連邦

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

(訂正後)

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	77,374	11,456	34,721	36,134	159,686
連結売上高(百万円)					815,054
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	9.5	1.4	4.3	4.4	19.6

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米 アメリカ
- (2) 欧州 イギリス、ポーランド
- (3) アジア シンガポール、台湾
- (4) その他の地域 アルジェリア、アラブ首長国連邦

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

(訂正前)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	159,789	27,732	73,931	26,943	288,397
連結売上高(百万円)					1,891,465
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	8.4	1.5	3.9	1.4	15.2

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米 アメリカ
- (2) 欧州 イギリス、ポーランド
- (3) アジア シンガポール、台湾
- (4) その他の地域 ロシア、アラブ首長国連邦

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

(訂正後)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	159,789	27,732	73,931	26,943	288,397
連結売上高(百万円)					1,891,366
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	8.4	1.5	3.9	1.4	15.2

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米 アメリカ
- (2) 欧州 イギリス、ポーランド
- (3) アジア シンガポール、台湾
- (4) その他の地域 ロシア、アラブ首長国連邦

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

(1株当たり情報)

(訂正前)

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 289.92円	1株当たり純資産額 329.53円	1株当たり純資産額 325.11円
1株当たり中間純利益金額 17.65円	1株当たり中間純利益金額 23.65円	1株当たり当期純利益金額 39.41円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。
2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	314,091	356,021	352,274
純資産の部の合計額から控除する 金額(百万円)	9,288	9,694	10,535
(うち少数株主持分(百万円))	9,288	9,694	10,535
普通株式に係る中間期末(期末)の 純資産額(百万円)	304,802	346,326	341,738
1株当たり純資産額の算定に用いら れた中間期末(期末)の普通株式の数 (千株)	1,051,327	1,050,970	1,051,142

3 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	18,556	24,855	41,439
普通株主に帰属しない金額(百万円)			
普通株式に係る 中間(当期)純利益(百万円)	18,556	24,855	41,439
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,051,533	1,051,054	1,051,383

(訂正後)

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 289.00円	1株当たり純資産額 328.33円	1株当たり純資産額 324.12円
1株当たり中間純利益金額 17.59円	1株当たり中間純利益金額 23.44円	1株当たり当期純利益金額 39.29円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	312,873	354,439	350,969
純資産の部の合計額から控除する 金額(百万円)	9,040	9,371	10,269
(うち少数株主持分(百万円))	9,040	9,371	10,269
普通株式に係る中間期末(期末)の 純資産額(百万円)	303,833	345,068	340,699
1株当たり純資産額の算定に用いら れた中間期末(期末)の普通株式の数 (千株)	1,051,327	1,050,970	1,051,142

3 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	18,497	24,635	41,310
普通株主に帰属しない金額(百万円)			
普通株式に係る 中間(当期)純利益(百万円)	18,497	24,635	41,310
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,051,533	1,051,054	1,051,383

独立監査人の中間監査報告書

平成20年11月10日

鹿島建設株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指 定 社
員 公認会計士 青 木 良 夫
業務執行社員

指 定 社
員 公認会計士 大 中 康 宏
業務執行社員

当監査法人は、旧証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている鹿島建設株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、鹿島建設株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

- (1)半期報告書の訂正報告書の第5【経理の状況】2監査証明についてに記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の5第5項の規定に基づき中間連結財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の中間連結財務諸表について中間監査を行った。
- (2)会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間から「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年11月10日

鹿島建設株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指 定 社
員 公認会計士 大 高 俊 幸
業務執行社員

指 定 社
員 公認会計士 大 中 康 宏
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている鹿島建設株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、鹿島建設株式会社及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

半期報告書の訂正報告書の第5【経理の状況】2監査証明についてに記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の5第5項の規定に基づき中間連結財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の中間連結財務諸表について中間監査を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管している。